

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0056

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発			担当部局	国際戦略局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 武馬 慎				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「量子技術イノベーション戦略 最終報告」(令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議) 「サイバーセキュリティ2020」(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) 「量子未来社会ビジョン」(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の量子コンピュータ研究の加速化により、実用的で大規模な量子コンピュータが実現されることで、現代暗号の安全性が破綻することが懸念されている。量子コンピュータ時代においても国内重要機関間の機密情報のやりとりを可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信ネットワークの確立を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	量子暗号通信の普及に向けて、地上系について、通信のさらなる長距離化技術(長距離リンク技術及び中継技術)を確立する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	1,444	1,454	1,250	/			
		補正予算	-	-	-	1,950				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	1,950				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	1,444	1,454	3,200				
	執行額	0	1,409	1,371	-					
	執行率(%)	-	98%	94%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	94%	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,943								
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	7								
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.3								
	計	1,950								
活動内容 (アクティビティ)	量子暗号通信の普及に向けて、地上系について、通信のさらなる長距離化技術(長距離リンク技術及び中継技術)を確立する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	基本計画書に記載された研究目標を達成する	技術課題数	活動実績	件	-	4	4	-	-	
			当初見込み	件	-	4	4	4	4	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込									
		執行額／技術課題数						単位当たりコスト	百万円	-	352.3	342.8	800				
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標	活動実績	件	-	1	12	-	-							
		本研究成果に関する特許を取得する	特許出願数								当初見込み	件	-	5	7	11	10
単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込									
		執行額／特許出願数						単位当たりコスト	百万円	-	1,409	114.3	290.9				
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標	活動実績	件	-	0	7	-	-							
		本研究成果を国内外に発信する	論文掲載数								当初見込み	件	-	4	7	9	9
単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込									
		執行額／論文掲載数						単位当たりコスト	百万円	-	-	195.9	355.6				
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標	活動実績	件	-	9	52	-	-							
		本研究成果を広く世間に周知・アピールする	研究発表・報道発表数								当初見込み	件	-	10	27	29	29
単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込									
		執行額／研究発表・報道発表数						単位当たりコスト	百万円	-	156.6	26.9	110.3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	成果実績	台	-	-	-	中間目標	目標最終年度							
		研究開発終了5年後(令和11年度)までに計2種類以上の研究開発成果の製品化を行う	研究開発終了5年後(令和11年度)までの研究開発成果の製品化数								達成度	%	-	-	-	11年度	11年度
											目標値	台	-	-	-		2
											達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発基本計画書															
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)														
		施策	1.情報通信技の研究開発・標準化の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf												
	取組事項	分野:	-														
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-														
	該当箇所	-															

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	量子コンピュータ研究の加速化により、実用的で大規模な量子コンピュータが実現されることで、現代暗号の安全性が破綻することが懸念されている中、本研究開発の成果は、金融分野や医療分野など民生分野における要保護情報の安全なやりとりを可能とする基盤技術として広く活用されることが期待されることから、個人情報の秘匿性の確保ができるなど、広く国民の利益になることが見込まれる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グローバル量子暗号通信ネットワークの実用化には10年以上かかると想定されるため、地方公共団体や民間企業が研究開発を行うのはリスクが大きく困難であり、国が主導する必要がある。さらに、民間企業は量子暗号装置の開発は可能だが、グローバルネットワークを構築して機密情報をやり取りする拠点間へ導入していくには、国がアーリーアダプターとして主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	知識集約型の経済・社会への移行に向けてAIやデータの活用が極めて重要となる中、量子技術はその鍵となる基盤技術として位置付けられており、「統合イノベーション戦略2022」においては、量子技術は特に取組を強化すべき主要分野とされている。また、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においても、量子に関する主要技術領域等におけるファンディングや国研などの研究機関の取組の重点化と強化を図ることとされており、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の提案を広く募集している。提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。本事業では、公募の結果として1件のみの提案の応募となったが、外部有識者からなる評価会において評価を行い、実施希望者の提案が適切かつ効果的であると認められたため契約を行ったものである。なお、本年度は、外部有識者の継続評価を受け、昨年度から引き続き同一の者と契約を行っているものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行について、見積書の複数取得等を義務づけるなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者による評価において、順調に研究が進捗しており、継続して研究開発を進めることが適当等の評価を得ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、順調に研究が進捗しており、継続して研究開発を進めることが適当等の評価を得ており、成果実績同様、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において、各年度の成果が翌年度以降の研究開発のベースとなっており、整備を進めている施設や各年度の成果物を十分に活用しながら進めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	関連事業「衛星通信における量子暗号技術の研究開発」では、量子暗号通信技術を超小型衛星に搭載すべく、衛星と地上局との間の1対1での量子暗号通信技術の研究開発を実施する。関連事業「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発」では衛星系における衛星ネットワーク化技術の研究開発及び地上系ネットワークとの統合検証に向けた取り組みを実施する。それらに対して、本事業「グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発」では、地上系における量子暗号通信ネットワークの長距離化及び高速化に資する研究開発を実施する。
	事業番号				事業名	
	2022	総務	21	0060	グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発	
2022	総務	21	0054	衛星通信における量子暗号技術の研究開発		

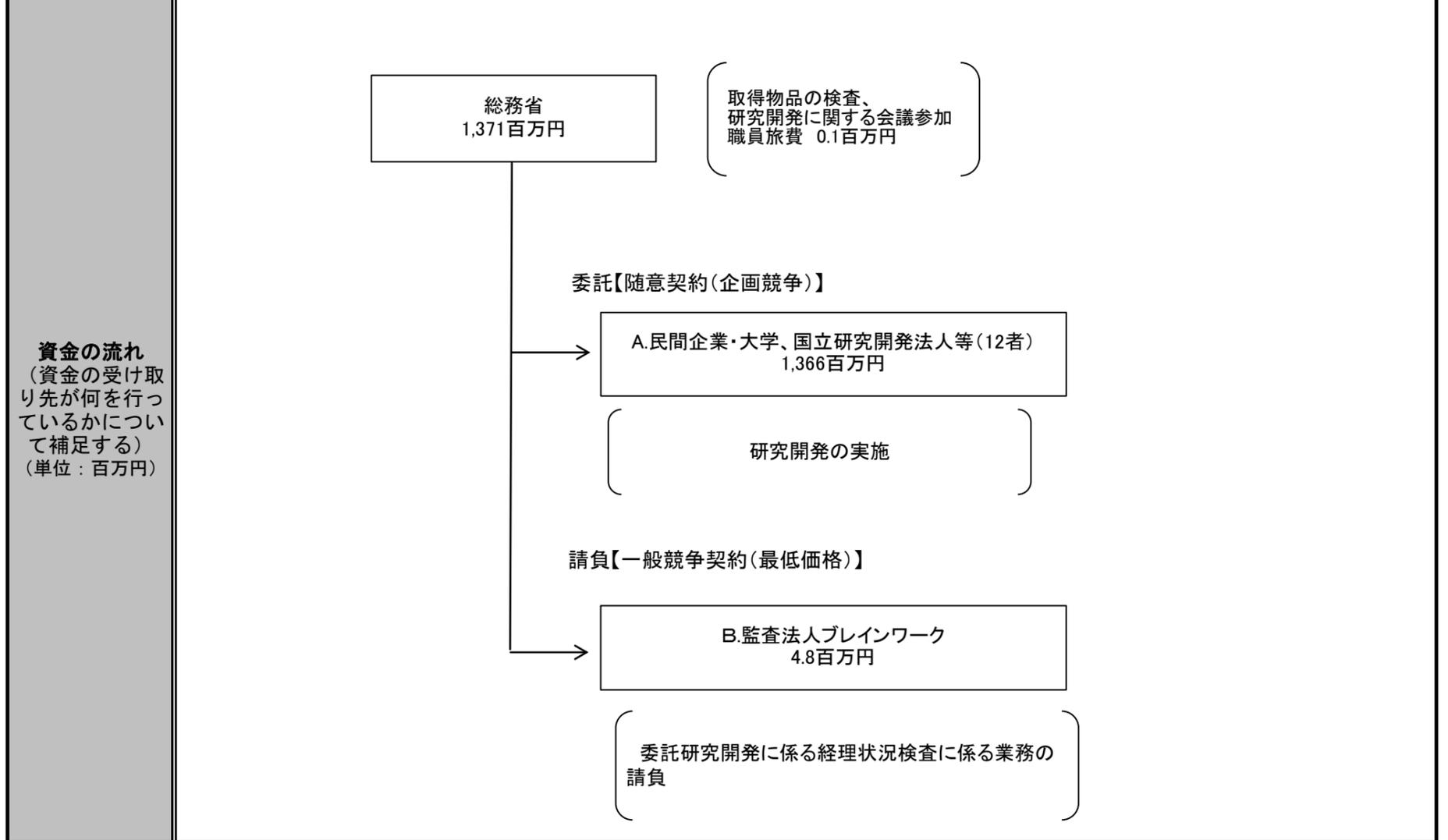
備考

研究開発委託に関する随意契約(企画競争)の入札者数(応募者数)については、採択された年度は応募者数を記載し、その翌年度以降(継続)は「1」と記載することとしています。なお、本事業の研究開発の採択の際の応募は1件です。

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省	-	新32	-	0006		
令和2年度	総務省		新02		0006		
令和3年度	2021	総務	20		0060		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社東芝			B.監査法人ブレインワーク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費		105.5	人件費	経理検査に関する費用	4.8
その他	外注費・通信運搬費		206.1	-	-	-
間接経費	間接経費		33.4	-	-	-
人件費・謝金	研究員費・謝金		22.5	-	-	-
計			367.5	計		4.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東芝	2010401044997	量子通信・暗号リンク技術、トラステッドノード技術、量子中継技術、広域ネットワーク構築・運用技術の研究開発	367.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	量子通信・暗号リンク技術、トラステッドノード技術、量子中継技術、広域ネットワーク構築・運用技術の研究開発	340.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	量子通信・暗号リンク技術、トラステッドノード技術、広域ネットワーク構築・運用技術の研究開発	236.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人 横浜 国立大学	6020005004971	量子中継技術の研究開発	145	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	浜松ホトニクス株式 会社	2080401004193	量子通信・暗号リンク技術 の研究開発	80.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	学校法人学習院大 学	8013305000409	量子通信・暗号リンク技術 の研究開発	65	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	量子通信・暗号リンク技術 の研究開発	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	古河電気工業株式 会社	5010001008796	量子中継技術の研究開発	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	量子中継技術の研究開発	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	量子中継技術の研究開発	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	監査法人ブレイン ワーク	9010005005687	経理状況検査に係る業務 の請負	4.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-